

平成 2 3 年度災害派遣及び不発弾処理実績

2 4 . 6 . 7
統 合 幕 僚 監 部

平成 2 3 年度自衛隊の災害派遣及び不発弾等処理状況について

1 災害派遣（東日本大震災の派遣状況を除く。）

(1) 平成 2 3 年度災害派遣実績

区 分	件 数 (前年度比)	人員 (人) (前年度比)	車両 (両) (前年度比)	航空機 (機) (前年度比)	艦艇等 (隻) (前年度比)
風水害・地震等	7 (－ 8)	3 5, 3 8 2 (+ 2 9, 5 8 9)	1 1, 5 9 5 (+ 1 0, 4 3 1)	2 0 1 (+ 1 6 5)	0 (± 0)
急患輸送	4 4 4 (+ 3 0)	2, 2 9 0 (+ 2 2 1)	5 (+ 1)	4 8 3 (+ 3 9)	0 (± 0)
搜索救助	3 1 (± 0)	2, 9 9 5 (+ 2 2 8)	3 9 0 (－ 1 2 5)	9 0 (+ 3 2)	2 (± 0)
消火活動	6 0 (± 0)	2, 0 6 6 (+ 1 9 8)	1 6 4 (－ 1 4)	8 5 (－ 3)	0 (± 0)
その他の災害派遣 (情報収集等)	4 4 (+ 3 1)	7 6 1 (－ 2 6, 3 8 8)	2 3 (－ 4, 8 5 3)	1 0 9 (+ 8 6)	0 (± 0)
合計(前年度比)	5 8 6 (+ 5 7)	4 3, 4 9 4 (+ 3, 8 4 8)	1 2, 1 7 7 (+ 5, 5 4 0)	9 6 8 (+ 3 1 9)	2 (± 0)

(2) 平成 2 3 年度の総括

- 件数に関しては平成 2 2 年度比で 1 割増の 5 8 6 件
- 風水害・地震対応については件数は減じているものの台風 1 2 号災害対応等を受け、派遣人数、車両等はほぼ倍増
- 急患輸送については、約 1 割増の 4 4 4 件を実施し、その大半は航空機によるもの。
- その他特記事項として、その他の災害派遣においては、2 2 年度には口蹄疫による災害派遣を実施したが、2 3 年度は地震発生に伴う航空機等による情報収集が主となったことから、人員、車両数が大幅に減じ、航空機の数が大幅増となった。

(3) 細部実績等

区 分	実績等
ア 震災等・風水害	(ア) 派遣実績 ●平成23年7月新潟・福島豪雨に係る災害派遣の実施 ・派遣規模 延べ人員：1,732名、車両：396両、航空機：30機 ・活動地域 福島県只見町・新潟県三条市（7/29～8/12） ・活動内容 水防活動、物資輸送、給水支援等 ●台風12号による大雨等に係る災害派遣の実施 ・派遣規模 延べ人員：31,093名、車両：10,479両、航空機：170機 ・活動地域 和歌山県新宮市、田辺市、那智勝浦町、日高川町（9/3～9/29） 三重県紀宝町（9/4～9/14） 奈良県五條市、十津川村（9/4～10/14） ・活動内容 人命救助、行方不明者捜索、物資輸送、給水支援等 ●台風15号による大雨等に係る災害派遣の実施 ・派遣規模 延べ人員：935名、車両：111両、航空機：0機 ・活動地域 愛知県名古屋市、春日井市（9/20～9/21） 宮城県松島市、女川町（9/21～9/22） 福島県郡山市（9/22） ・活動内容 人命救助、水防活動等 ●大雪被害に係る災害派遣の実施 ・派遣規模 延べ人員：1,622名、車両：609両、航空機：1機 ・活動地域 北海道岩見沢市、三笠市（1/17～1/22） 青森県横浜町（2/2） 滋賀県高島市（2/2～2/3） 北海道三笠市（2/14～16） ・活動内容 排雪による道路啓開、航空偵察等 (イ) 総括 台風12号による大雨等に係る災害派遣において、山間部、広域での土砂災害による行方不明者捜索に伴い、1ヶ月を超える長期対応を実施したことにより、派遣人数全体の3/4を占めた。

区 分	実績等
イ 急患輸送	(ア) 派遣実績 次ページ表 1-1～7 参照 (イ) 総 括 ●地域及び時期的傾向 ・北海道、東京都、沖縄県が増加 －北海道は 14 件／32 件が 12 月～2 月に集中 －東京都は、父島、母島からの急患輸送は 35 件／77 件となっており、22 年度の 19 件/49 件から、件数、占有率とも増加 －沖縄県は、石垣島が 22 年度 33 件から 40 件(7 件増)、北大東島が同 6 件から 19 件(13 件増)、南大東島が同 22 件から 32 件(10 件増)にそれぞれ増加 ・長崎県が減少 －長崎県は、対馬が 22 年度 24 件から 20 件(4 件減)、壱岐が同 21 件から 17 件(4 件減)、中通島が同 25 件から 11 件(14 件減)にそれぞれ減少 ・ピーク時期 全般としては 2 月(55 件)、地域別では北海道が 1 月及び 2 月(各 6 件)東京都が 5 月(13 件)、長崎県が 12 月(11 件)、鹿児島県が 11 月及び 2 月(各 13 件)、沖縄県が 6 月及び 2 月(各 17 件)となっている。 ●要因等別傾向 ・男性 84 名/250 名、女性 72 名/200 名が 70 歳以上 (1 件の要請で複数名を輸送することがあるため、総件数と人数は一致しない) ・70 歳以上の急患輸送を行ったうち 50 件/153 件が 1 月～3 月期に実施

急患輸送(各県等からの要請)

表 1 - 1 **H19**

※自主派遣 1 件を除く

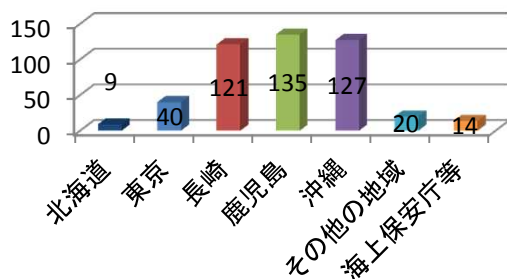


表 1 - 2 **H20**

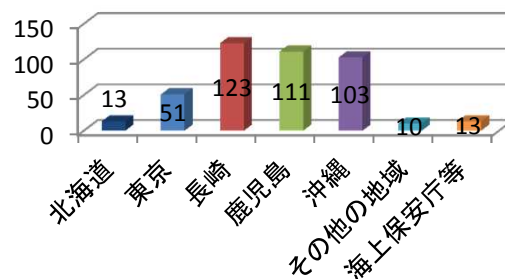


表 1 - 3 **H21**

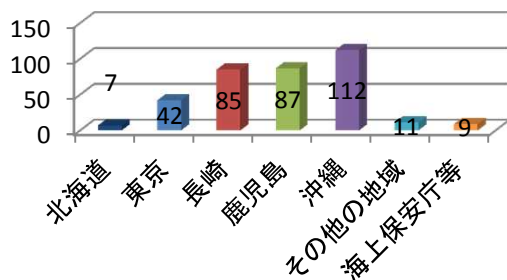


表 1 - 4 **H22**

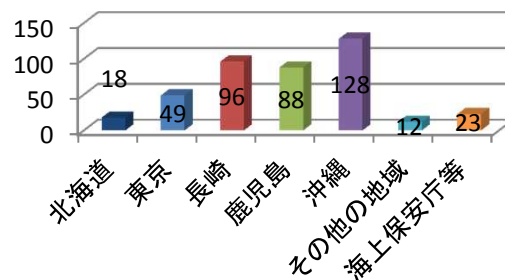


表 1 - 5 **H23**

※自主派遣 1 件を除く

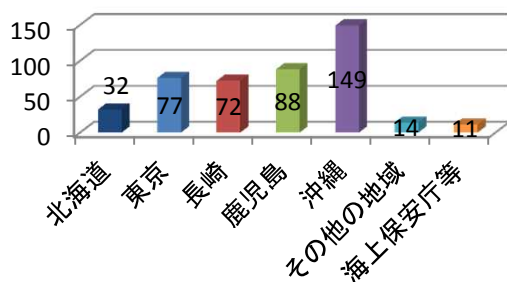


表 1 - 6 **全国月別件数**

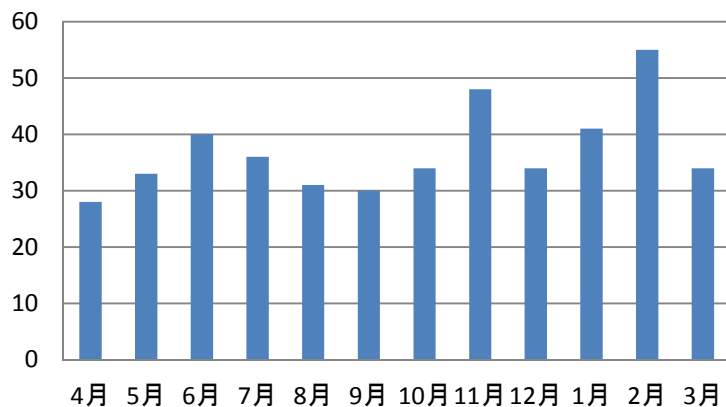
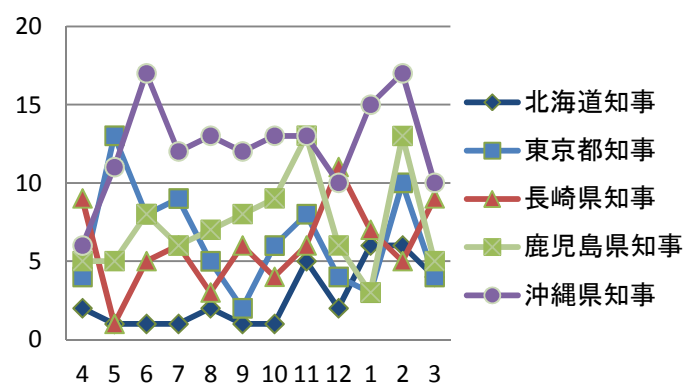


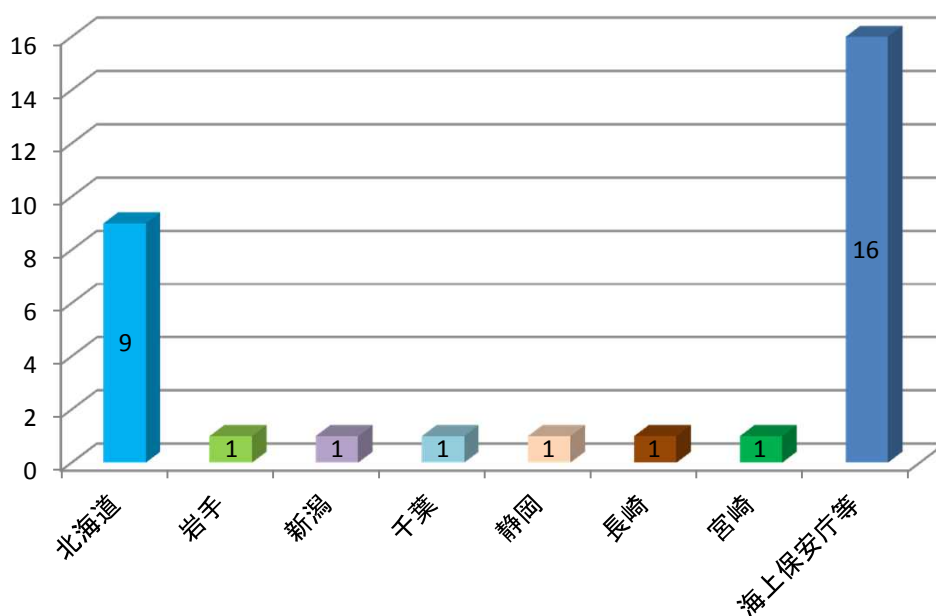
表 1 - 7 **都道府県月別件数**



区 分	実績等
ウ 搜索救助	(ア) 派遣実績 県別の派遣実績は下表 2 のとおり。 (イ) 総 括 ● 海上保安庁からの要請は海上における行方不明者の搜索であり、漁船の転覆等に伴う行方不明者の発生が原因 (6 件/16 件は南西諸島海域で発生) ● 陸上で実施した災害派遣 14 件のうち、北海道の 5 件／9 件が 4 月から 6 月に集中

搜索救助(各県等からの要請)

表 2

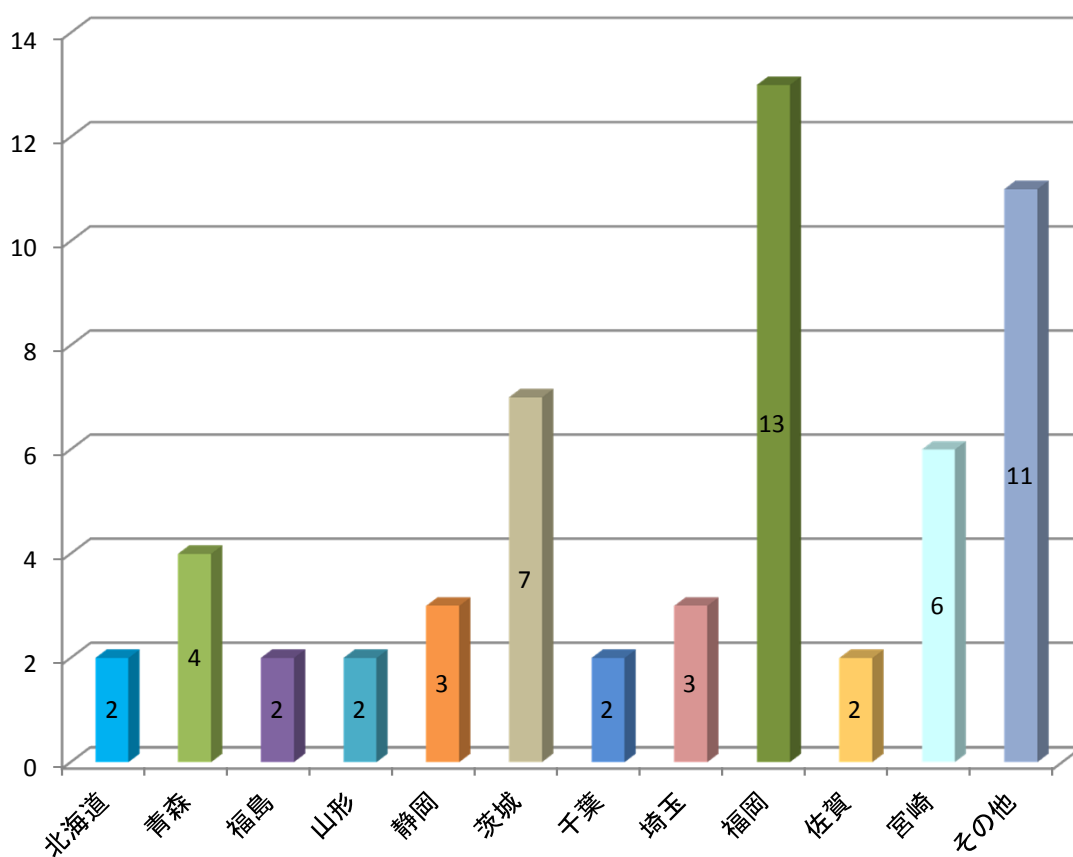


(海上保安庁等の内訳は東京空港事務所長 2 件であり、遭難航空機の救助)

区 分	実績等
エ 消火活動	(ア) 派遣実績 県別の派遣実績は下表 3 のとおり。 (イ) 総括 平成 23 年度は、福岡県で 13 件（22 年度比 3 件増）の出動、うち 5 件は 4 月、5 月に発生

消火活動（各県等における活動）

表 3



（その他の内訳は年間 1 件の県）

区 分	実績等
オ その他の災害派遣	(ア) 派遣実績 次ページ表 4、表 5、表 6 参照 (イ) 分 析 地震発生に伴う情報収集活動が前年の 3 倍に増加

その他の災害派遣

表 4

区 分	件数	派遣理由等
災害地等の 状況偵察	4 2	地震発生時における被害情報収集（下段表 5、表 6 参照） ・ 4 月 ～ 6 月（1／四） 2 0 件 ・ 7 月 ～ 9 月（2／四） 1 0 件 ・ 1 0 月～1 2 月（3／四） 4 件 ・ 1 月 ～ 3 月（4／四） 8 件
物資輸送	2	・ 大村～上五島間の輸血用血液の輸送（9 月） ・ 那覇～宮古島間の輸血用血液の輸送（3 月）
合計	4 4	

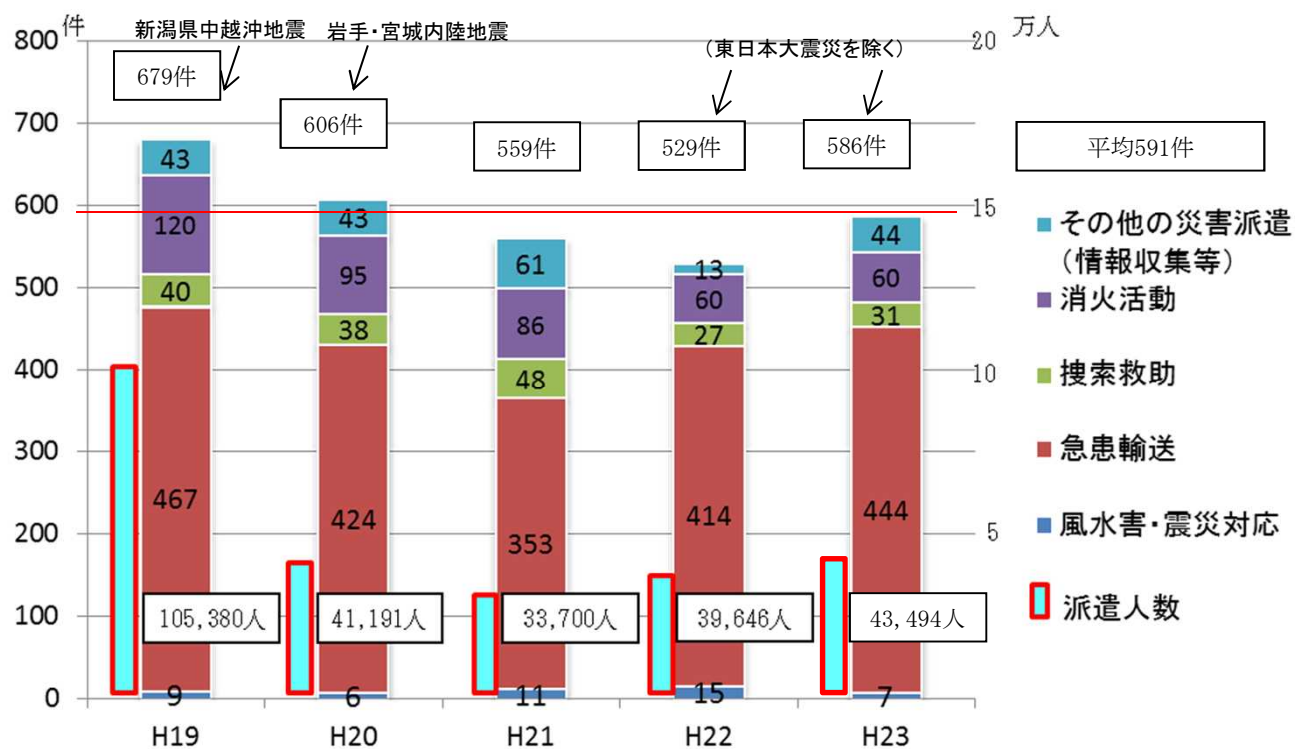
表 5：23 年度都道府県別派遣件数

都道府県	計
北 海 道	2
岩 手 県	2
秋 田 県	2
宮 城 県	3
福 島 県	1 2
茨 城 県	7
栃 木 県	1
千 葉 県	3
新 潟 県	3
長 野 県	2
山 梨 県	1
静 岡 県	1
和 歌 山 県	1
広 島 県	1
熊 本 県	1
計	4 2

表 6：年度別派遣件数

年度	件数
1 9	9
2 0	8
2 1	4
2 2	5
2 3	4 2

(4) 過去5年間の災害派遣の推移



ア 実績
表のとおり。

イ 総括

- 件数についてはおおむね例年並
- 台風12号災害対処等のため、人員は約1割増

2 東日本大震災の派遣状況

(1) 全 般 (3 / 11 ~ 12 / 26 : 291日間)

ア 派遣活動勢力：延べ数

※ 約10万人の部隊集中は1週間程度で実施された。

	人 員	航空機	艦 船
東日本大震災	10,664,870名	50,179機	4,818隻

※ (参考) 阪神・淡路大震災、新潟県中越沖地震との比較 (表はそれぞれの派遣実績)

今回の東日本大震災は、それぞれの派遣実績を阪神・淡路大震災は23日目で、新潟県中越沖地震は8日目で人員の延べ数を超えた。

	人 員	航空機	艦 船
阪神・淡路大震災 (H7.1.17~ 4.27)	2,254,700名	13,355機	679隻
新潟県中越沖地震 (H19.7.16~ 8.29)	92,400名	1,184機	95隻

イ 大規模震災対処における活動実績：延べ数

		陸 自	海 自	空 自	総 計
人命救助		14, 947名	896名	3, 443名	19, 286名
遺体収容		8, 415体	425体	665体	9, 505体
遺体搬送		1, 004体	—	—	1, 004体
生活支援	給 水	29, 300t	1, 511t	2, 174t	32, 985t
	給 食	4, 483, 245食	235, 000食	287, 239食	5, 005, 484食
	入 浴	1, 044, 275名	31, 866名	16, 444名	1, 092, 585名

ウ 原子力災害派遣における活動実績

	活動実績
放 水	【自衛隊消防車による地上からの放水】 ○ 消防車 延べ44台 ○ 放水量 約337.0t 【ヘリによる空中からの放水】 ○ 約30.0t
ご遺体収容 (原発30km圏内)	62体
モニタリング	航空機による温度測定、放射線計測を実施 文部科学省による放射線計測を航空機により支援
一時立ち入り等のための 除染所運営	最大9か所
その他	航空偵察の実施、集じん飛行の実施、ヘリ映伝による偵察の実施、拠点除染

(2) 平成23年度（4／1～12／26：270日間）

ア 派遣活動勢力：延べ数

	人 員	航空機	艦 船
東日本大震災	8, 7 8 7, 3 7 0名	4 9, 0 6 2機	3, 7 8 3隻

イ 大規模震災対処における活動実績：延べ数

	陸 自	海 自	空 自	総 計
人命救助	—	—	—	—
遺体収容	1, 873体	247体	27体	2, 147体
遺体搬送	192体	—	—	192体
生活支援	給水	17, 226t	—	1, 436t
	給食	3, 178, 051食	235, 000食	158, 483食
	入浴	938, 581名	28, 603名	13, 992名

ウ 原子力災害派遣における活動実績

	活動実績
遺体収容 (原発30km圏内)	62体
モニタリング	文部科学省による放射線計測を航空機により支援
一時立ち入り等 除染所支援	最大9か所（警戒区域内への住民の一時立ち入りを含む）
その他	拠点除染（浪江町、楡葉町、富岡町、飯舘村各役場）

3 不発弾等処理

(1) 陸上において発見された不発弾その他の火薬類

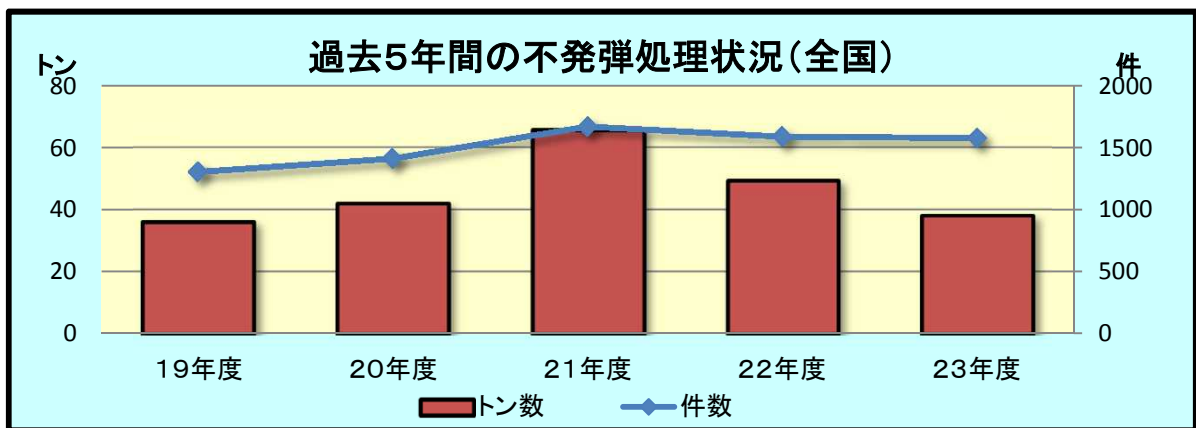
ア 平成23年度の実績（発見場所別）

区 分	件 数	重量（トン）
全 国 （沖縄含む）	1, 5 7 8（前年度比－1 1）	約3 8. 2（前年度比－1 1. 5）
沖 縄	8 7 7（前年度比＋6 0）	約2 2. 9（前年度比－3. 9）

イ 過去5年間の実績（発見場所別）

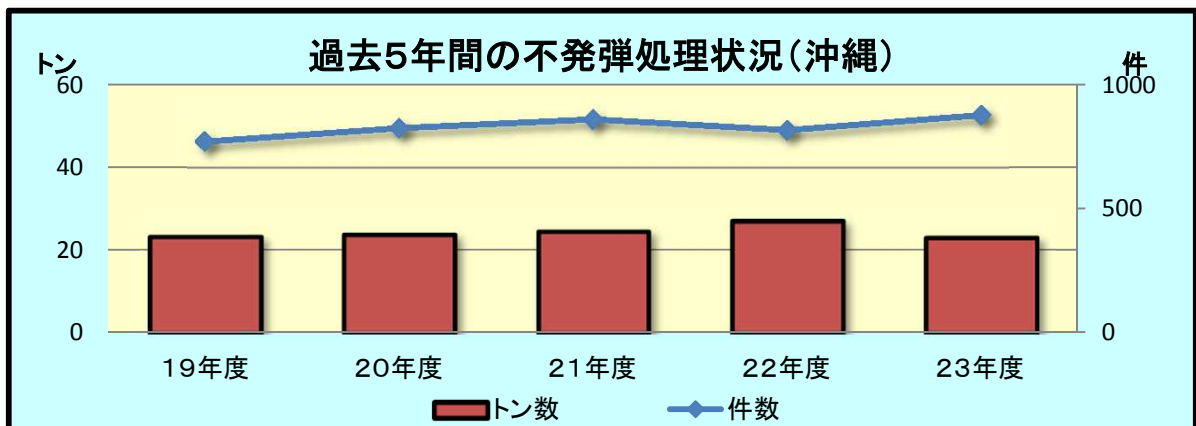
(ア) 全国（沖縄含む）

平均件数：1, 5 1 2件／年 平均重量：4 6. 4トン／年



(イ) 沖 縄

平均件数：8 3 0件／年 平均重量：2 4. 2トン／年



(2) 海上における機雷及びその他の爆発性の危険物(砲弾等)

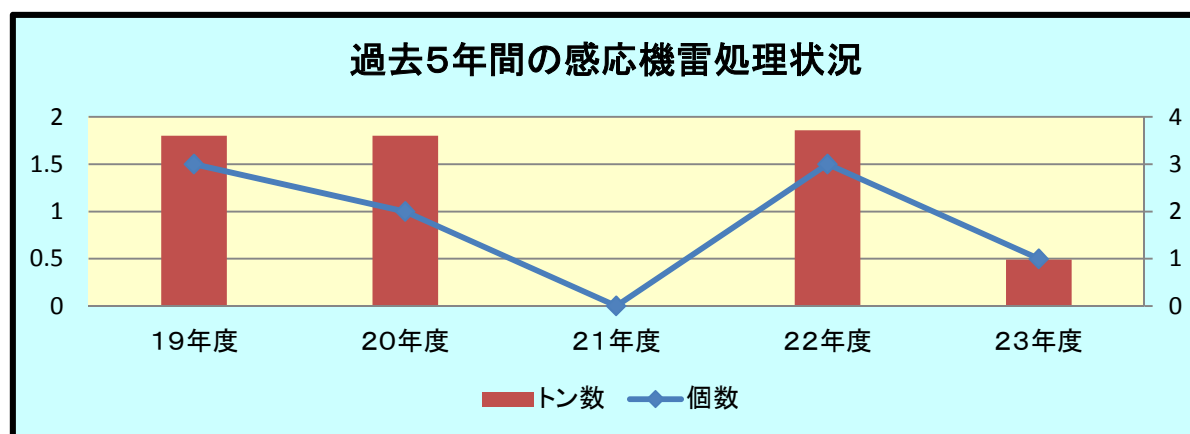
ア 機 雷

(ア) 平成23年度の実績

区 分	件 数	重 量 (トン)
全 国 (沖縄含む)	1 (前年度比－2)	約0.49 (前年度比－1.37)

(イ) 過去5年間の実績(全国)

平均個数：1.8個／年 平均重量：1.20トン／年



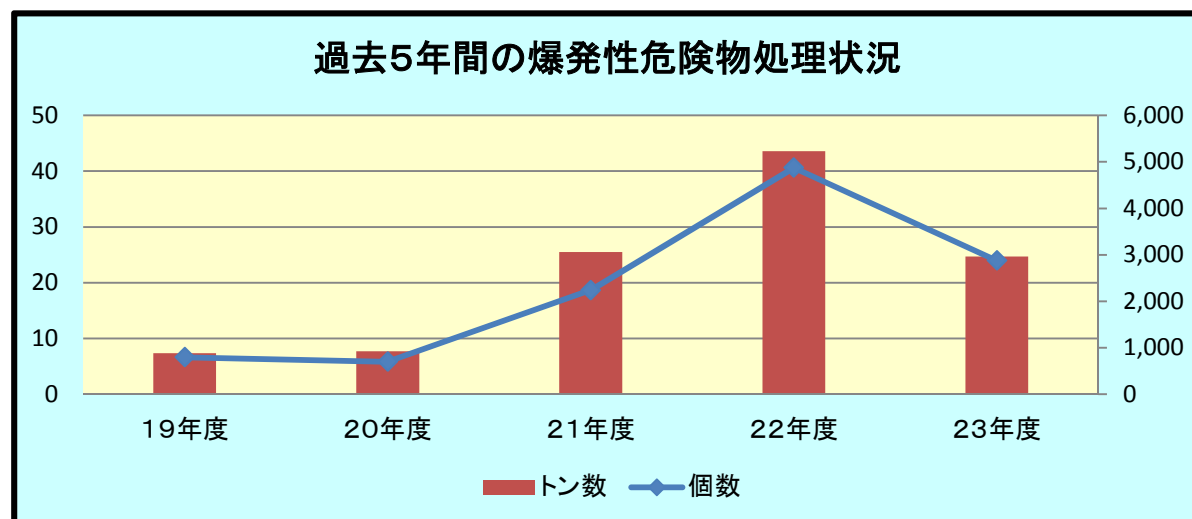
イ その他の爆発性の危険物

(ア) 平成23年度の実績

区 分	件 数	重量 (トン)
全 国 (沖縄含む)	2,879 (前年度比－1,993)	約24.7 (前年度比－18.9)

(イ) 過去5年間の実績(全国)

平均個数：3,053.8個／年 平均重量：24.8トン／年



(3) 総括

ア 陸上において発見された不発弾その他の火薬類
処理件数は、全国、沖縄ともに例年並み

イ 海上における機雷及びその他の爆発性の危険物

(ア) 機雷

福岡県(苅田港)において1件、年平均発見件数(1.8件)を下回る。

(イ) その他の爆発性の危険物

昨年度比589件の減少

22年度は、長崎県佐世保港及び沖縄県平良港における浚渫工事で大量の爆発性の危険物が発見したことにより件数が増加していたもの。